

令和元年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和元年度9月補正予算等関係)

県土整備部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和元年9月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

県土整備部

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		技術企画課	2
		道路企画課	3
		河川課	5
		治山砂防課	6
		空港港湾課	7
		<公共事業>	8
	2 歳入歳出事項別明細書		12
	3 節の明細		17
	4 繰越明許費に関する調書		18

【予算関係以外】

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第3号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(6)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和元年8月22日専決)	道路企画課	23
報告第7号	鳥取県営鳥取空港運営権者の経営状況について	空港港湾課	24
報告第10号	長期継続契約の締結状況について	八頭県土整備事務所	25

【公共事業実施地区】

区	分	課名等	頁
一般公共事業		河川課	26

令和元年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
技術企画課	4,802,788	5,700	4,808,488	2,850			2,850	
道路企画課	15,386,967	728,205	16,115,172	440,000	59,000		229,205	
河川課	8,365,777	2,000	8,367,777	1,000	1,000			
治山砂防課	8,766,792	12,542	8,779,334				12,542	
空港港湾課	4,731,267	6,090	4,737,357				6,090	
計	56,415,395	754,537	57,169,932	443,850	<59,500> 60,000	0	250,687	県費負担 310,187

説明

区分	予算額	主な内容	
一般事業	11,790	ICT・産官学民連携建設生産性向上事業、空港管理費	
公共事業	一般公共	662,000	道路橋りょう事業、河川事業
	単県公共	80,747	道路事業、治山事業
	計	742,747	
一般会計 計	754,537		

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課 (内線7407)

1目 土木総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	14,756	5,700	20,456	2,850	0	0	2,850	
トータルコスト	25,869	5,700	31,569	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	委託契約、関係機関との連携				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設産業は、地域の社会資本の整備・維持管理だけでなく、災害時の応急対応や雇用の創出など、人口減少社会の中においても地域にとってなくてはならない存在であるが、県内の建設産業は、全国平均や県内他産業と比較して労働者の高齢化と減少が進んでおり、「担い手の確保・育成」及び「生産性の向上」が急務となっている。この状況を踏まえ、本県では平成29年度から「ICT活用による建設生産性の向上」、「維持管理の効率化」、「担い手の確保・育成」という3本の柱を立て、持続的に地域の発展を支える「鳥取型建設生産体制」の構築を進めている。

本事業は、「ICT活用による建設生産性の向上」の一環として、ICTを活用した工事や業務について、その効果や課題を分析・検証するものである。

【ICT活用工事の試行状況】

年度	H29	H30	R1 (予定)
試行件数	8件	4件	発注者指定：3件 受注者希望：28件

【ICT活用測量・設計業務の試行状況】

年度	H29	H30	R1 (予定)
試行件数	—	5件	5件

2 主な事業内容

ICT活用による測量・設計の効果分析業務 (5,700千円)

測量・設計業務におけるICT活用は平成30年度から試行しており、昨年度は3次元測量を5件実施し、これに対する効果検証を行った。今年度も5件実施する予定で、3次元測量のほかICT工事用の3次元設計データの作成や3次元モデル作成等について試行することとしており、それぞれの効果、課題について検証する。

【令和元年度 ICT活用測量・設計業務試行箇所】

試行箇所	概要
① 国道178号(岩美道路)改良工事 (岩美町)	・ICT土工工事用の3次元設計データ作成
② 国道313号(倉吉関金道路)改良工事 (倉吉市)	・ICT土工工事用の3次元設計データ作成
③ 泊谷川砂防新規事業化調査 (湯梨浜町)	・3次元を活用した地形測量及び砂防予備設計 ・地元説明用の3次元モデル作成
④ 県道大滝白水線改良工事 (伯耆町)	・ICT土工工事用の3次元設計データ作成
⑤ 武庫谷川砂防新規事業化調査 (江府町)	・ドローン写真測量及び地元説明用の3次元モデル作成

3 これまでの取組状況、改善点

ICTを活用した工事や業務におけるこれまでの検証結果は以下のとおり。

	効果	課題
工事	・施工ミスの防止 ・丁張り設置作業、重機誘導員の削減	・小規模工事において利潤が出ない ・ICT工事用の3次元設計データの作成に日数を要する
業務(測量)	・測量日数、人員の大幅な削減	・草木が生い茂っている箇所等では相当量の補測が必要

このことを踏まえ、国に対し積算基準の改善を要望した結果、今年度から、中小規模工事にも対応した基準が一部新設された。

また、今年度「ICT工事用の3次元設計データの作成」について、試行的に測量・設計業務において先行実施し、全体工期の短縮等の効果や課題を検証する。

令和元年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

道路企画課 (内線 7351)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 園外活動ルート安全対策事業	0	62,357	62,357	0	<59,000> 59,000	0	3,357	県費負担 62,357
トータルコスト	0	62,357	62,357	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	工事及び委託契約、関係機関との連携				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

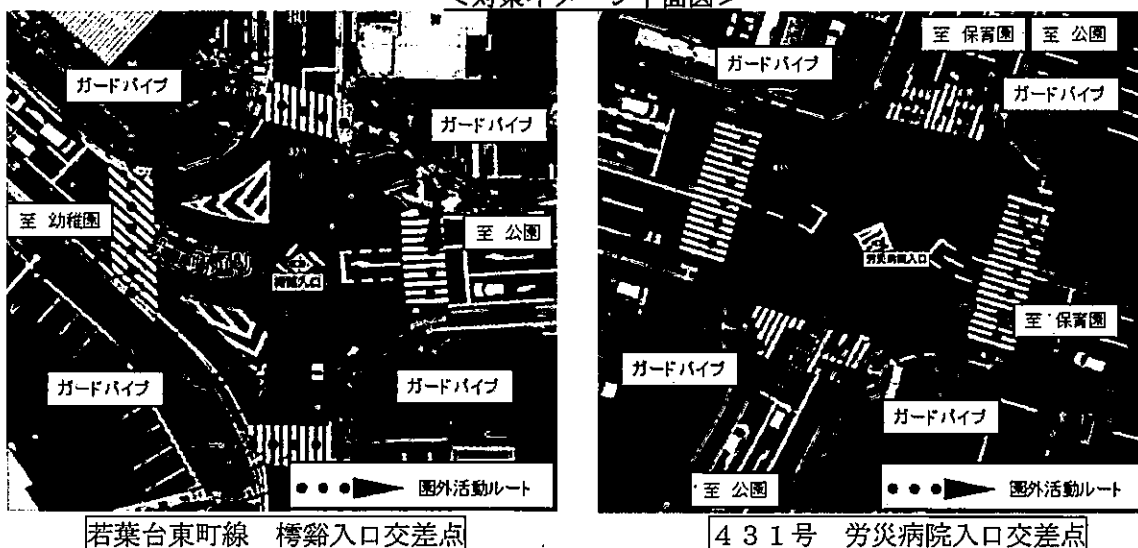
1 事業の目的・概要

- ・5月8日に滋賀県大津市で発生した園児死亡事故を受け、本県では国に先行し、園外活動ルートの調査・点検を実施した。
- ・この点検においては、「歩道がない」「歩道の防護柵がない」「信号がない」「横断歩道がない」「車両の速度が速い」等の多様な意見が寄せられたところだが、特に交差点部は信号待ち等で園児が密集して滞留し、車両の誤侵入があった場合に重大事故になる可能性があるため、緊急性が高い交差点部(県管理道路)において防護柵(ガードパイプ)を設置する。

2 主な事業内容

- ・交差点への防護柵の設置(39箇所) C=62,357千円
- ・主な対策箇所
 - 若葉台東町線 榑谿入口交差点(鳥取市大工町頭) 防護柵設置 44m
 - 431号 労災病院入口交差点(米子市皆生新田) 防護柵設置 42m
- ・本年度内の対策完了を目標とする。

<対策イメージ平面図>



3 これまでの取組状況、改善点

- ・5月8日に滋賀県大津市で発生した園児死亡事故を受け、本県では県管理道路について7月中に園外活動ルートの再点検を実施した。
- ・その後、厚生労働省や内閣府などからも、9月中に関係者による合同点検を行い、10月中に対策案を報告するよう通知が発出されたことから、県管理道路以外についても、5月の点検結果を参考にしながら、合同点検や対策案の検討を行う予定としている。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 起 債	其 他	一 般 財 源	
[一般公共事業]	8,384,617	660,000	9,044,617	440,000			220,000	
トータルコスト	8,384,617	660,000	9,044,617	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	61.6人	0.0人	61.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
社会資本整備総合交付金(除雪)	10,000	570,000	580,000	県管理道路の除雪に要する経費である。				
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪委託)	10,000	90,000	100,000	市町村との除雪事業の共同処理に要する経費である。				
[単県公共事業]	3,404,196	5,848	3,410,044				5,848	
トータルコスト	3,750,294	5,848	3,756,142	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	43.6人	0.0人	43.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	4,050	5,848	9,898	埋蔵文化財の試掘調査の結果、本調査を行う必要が生じたことによる調査費増である。				
道路企画課 合計	15,386,967	728,205	16,115,172	440,000	<59,000> 59,000		229,205	県費負担 288,205

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

河川課 (内線: 7377)

2目 河川改良費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	4,264,344	2,000	4,266,344	1,000	<500> 1,000			県費負担 500
トータルコスト	4,429,455	2,000	4,431,455	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	21.6人	0.0人	21.6人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国等関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
防災・安全交付金(河川改修)	2,165,738	2,000	2,167,738	国認証増に伴う補正である。(東郷池)				
河川課合計	8,365,777	2,000	8,367,777	1,000	<500> 1,000			県費負担 500

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 7 目 治山費

治山砂防課 (内線 7821)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 智頭町大呂地すべり対策検討事業	0	12,542	12,542				12,542	
トータルコスト	0	12,542	12,542	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託積算、入札・契約の締結、検討会開催・運営				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

智頭町大呂地内の地すべりは平成20年度に対策が概成したが、平成23年9月の台風後に上部の法面に変状が確認され平成24年度から追加対策(集水井等)を実施し、平成30年12月に完了している。しかしながら、本年2月頃から地すべり範囲の下部の小さなブロックで小崩落が発生し始め、地すべり活動の再開が認められたため、地盤伸縮計やカメラ等により継続観測を続けている。

このため、有識者等による「(仮称)大呂地すべり検討会」を設置して土砂移動シミュレーションによる土砂崩落の解析等を行い、地すべり活動の全体像を把握し、今後の対応策を検討する。

2 主な事業内容

(1) (仮称)大呂地すべり検討会運営費 332千円

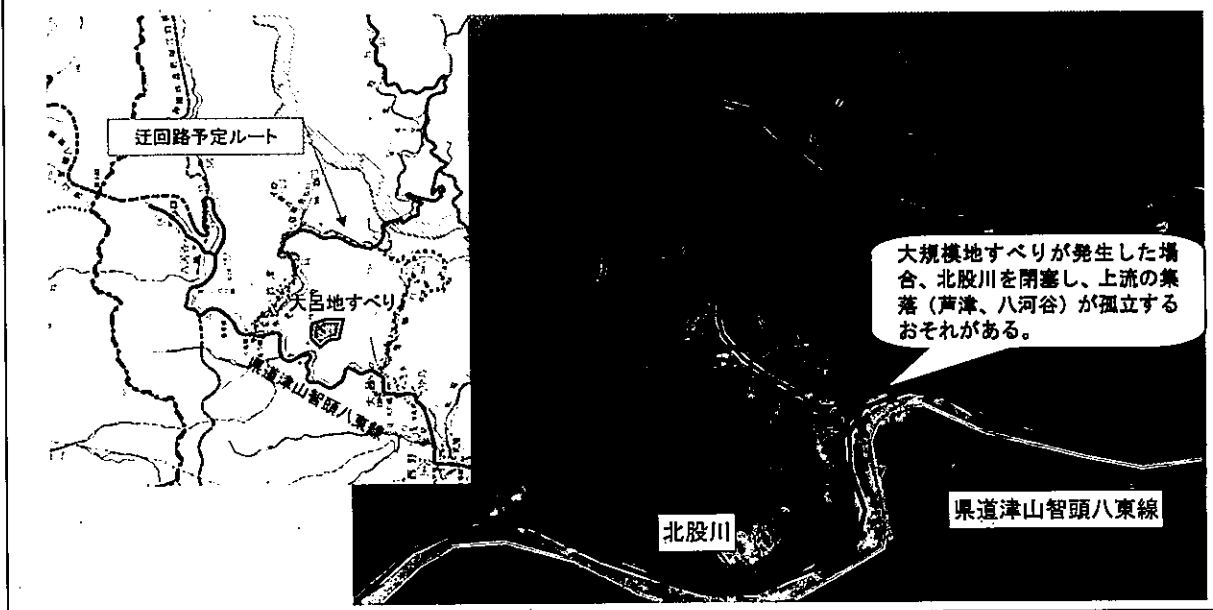
有識者等による検討会を設置し、土砂崩落による河川や道路への影響度合いや地域住民への被害を想定し、併せて安全確保のための対応策を検討する。

(2) 土砂移動シミュレーションを用いた被害想定ほか 12,210千円

土砂崩落による被害想定を検討するため、今年度、他事業(農林事業)において実施する智頭町内森林の航空レーザーの測量成果を活用することにより、早期に、経済的に、大呂地すべりの土砂移動シミュレーションを実施し、被害の全体像を想定する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成16年度 災害関連緊急地すべり防止事業(排土工、排水ボーリングほか)
- 平成17~18年度 地すべり防止事業(排土工、集水井、排水ボーリングほか)
- 平成24~30年度 治山施設機能強化事業(集水井、集排水ボーリングほか)
- 令和元年度 北股川閉塞を想定した排水管の設置、迂回路の整備



令和元年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
 4項 港湾費
 4目 空港費

空港港湾課 (内線 7667)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港管理費	618,044	6,090	624,134				6,090	
トータルコスト	642,652	6,090	648,742	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	3.1人	0.0人	3.1人	設計積算、入札・契約の締結、協議・調整				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取砂丘コナン空港における航空機騒音調査を実施するものである。 管理運営については、平成30年7月からコンセッション方式による民間委託を開始しており、鳥取空港ビル株式会社(運営権者)と実施契約を締結し、県と運営権者との役割分担などを定めているが、地元自治会との協定に関する事項等については、県が対応することとしている。</p> <p>2 主な事業内容 航空機騒音調査の実施(6,090千円) 鳥取砂丘コナン空港において、昭和59年に県、市、地元自治会の三者で航空機騒音や滑走路の離発着方向の割合(西側ルート、東側ルート)に関する協定を締結している。 協定締結後35年が経過し、就航機種の変更や、実際の航空機の運航において、パイロットがより安全となる進入方向を選択し離着陸を行う結果、東側ルートを飛行する割合が増加するなどの変化が生じている。 そのため、現在の航空機騒音が協定締結時と変わりはないか等を確認するため、空港東側の地域において騒音調査の実施・検証を行い、地元自治会と協議を行うものである。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 地元自治会から協定書に基づく離発着方向の割合に関する協議の申し入れがあつて以降、滑走路の離発着方向と風向・風速との関係の分析状況を説明するなど、県、市、自治会の三者による協議を継続している。</p>								

令和元年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	34,061,795	662,000	441,000	<500> 1,000	220,000	34,723,795	県費負担 220,500千円
一般単県公共事業(B)	8,077,988	80,747		<59,000> 59,000	21,747	8,158,735	県費負担 80,747千円
計(C)(A+B)	42,139,783	742,747	441,000	<59,500> 60,000	241,747	42,882,530	県費負担 301,247千円
一般直轄事業(D)	(13,866,833) 3,798,006					(13,866,833) 3,798,006	
合計(E)(C+D)	45,937,789	742,747	441,000	<59,500> 60,000	241,747	46,680,536	県費負担 301,247千円
災害公共事業	5,249,282					5,249,282	
直轄災害	(841,304) 280,154					(841,304) 280,154	
単独災害復旧事業	281,200					281,200	
小計(F)	5,810,636					5,810,636	
総計(E+F)	51,748,425	742,747	441,000	<59,500> 60,000	241,747	52,491,172	県費負担 301,247千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰入を含む額である。
一般直轄事業、直轄災害補の上段()書きは事業費である。
起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債 <500> 1,000	その他		
一般公共事業	34,061,795	662,000	441,000	<500> 1,000	220,000	34,723,795	県費負担 220,500千円
道路橋りょう事業	20,296,228	660,000	440,000		220,000	20,956,228	社会資本整備総合交付金(除雪)外
街路事業	1,517,595					1,517,595	
河川事業	4,807,032	2,000	1,000	<500> 1,000		4,809,032	東郷池
海岸事業	219,659					219,659	
ダム事業	639,412					639,412	
砂防事業	4,583,336					4,583,336	
港湾事業	207,169					207,169	
農業農村整備事業							
治山事業	1,245,866					1,245,866	
漁港事業	545,498					545,498	

(注)起債欄の上段<書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
単県公共事業	8,077,988	80,747		<59,000>	21,747	8,158,735	県費負担 80,747千円
道路事業	3,869,670	68,205		<59,000>	9,205	3,937,875	国外活動ルート安全対策事業外
河川事業	1,423,809					1,423,809	
ダム事業	128,506					128,506	
海岸事業	308,605					308,605	
砂防事業	1,571,602					1,571,602	
港湾事業	335,003					335,003	
空港事業							
土木総務費	242,860					242,860	
治山事業	104,865	12,542			12,542	117,407	大呂地区
漁港事業	93,068					93,068	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

予算関係	事業名	補正前の事業費 ()	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費 ()	事業内容の説明 (主な事業箇所)	
				国庫支出金	起債	その他			
						一般財源			
一般直轄事業	一般直轄事業	(13,866,833)				(13,866,833)			
	道路	(10,464,000)				(10,464,000)			
	河川	(2,745,422)				(2,745,422)			
	海岸	(1,504,000)				(1,504,000)			
	砂防	594,465				594,465			
	ダム	(62,000)				(62,000)			
	海	75,296				75,296			
	砂防	(1,551,000)				(1,551,000)			
	ダム	279,180				279,180			
	港	(254,600)				(254,600)			
災害公共事業	災害公共事業	98,021				98,021			
	空	(31,233)				(31,233)			
	港	5,822				5,822			
	建設災害復旧事業	5,249,282				5,249,282			
	災害関連緊急	3,724,722				3,724,722			
	砂防事業	300,000				300,000			
	災害復旧事業	150,000				150,000			
	特殊調査費	204,560				204,560			
	港湾災害復旧事業	50,000				50,000			
	空	600,000				600,000			
直轄災害	治山災害復旧事業	220,000				220,000			
	漁港災害復旧事業	(841,304)				(841,304)			
	直轄災害	280,154				280,154			
	単独災害復旧事業	281,200				281,200			
	災害復旧事業調査費	178,600				178,600			
	単独災害復旧事業	57,600				57,600			
	単独災害関連事業	45,000				45,000			
	単独砂防災害復旧事業								
	単独砂防災害復旧事業								
	単独砂防災害復旧事業								

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。

令和元年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費								
				うち県土整備部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	4項 林業費		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬	370,288		370,288	1,035		1,035	210		210
2 給 料	2,438,436		2,438,436	126,126		126,126	84,084		84,084
3 職員手当等	1,231,077		1,231,077	63,134		63,134	42,091		42,091
4 共 済 費	888,611		888,611	43,333		43,333	28,799		28,799
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金	607		607						
8 報 償 費	37,554	92	37,646		92	92		92	92
9 旅 費	87,442	240	87,682	2,904	240	3,144	2,104	240	2,344
費用弁償	4,386		4,386						
普通旅費	74,745		74,745	2,904		2,904	2,104		2,104
特別旅費	8,311	240	8,551		240	240		240	240
10 交 際 費	100		100						
11 需 用 費	431,182	5,065	436,247	10,004		10,004	2,864		2,864
12 役 務 費	114,217		114,217	2,954		2,954	2,454		2,454
13 委 託 料	2,564,863	12,210	2,577,073	235,764	12,210	247,974	149,031	12,210	161,241
14 使用料及び賃借料	122,328		122,328	5,713		5,713	5,251		5,251
15 工事請負費	5,439,327		5,439,327	1,319,994		1,319,994	1,024,854		1,024,854
16 原 材 料 費	3,444		3,444						
17 公有財産購入費	500		500						
18 備品購入費	152,170	24,776	176,946	150		150			
19 負担金、補助及び交付金	10,520,781	5,000	10,525,781	215,457		215,457	20,000		20,000
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	511,343		511,343						
22 補償、補填及び賠償金	134,044		134,044	11,200		11,200	11,200		11,200
23 償還金、利子及び割引料	663,392		663,392						
24 投資及び出資金	10		10						
25 積 立 金	633,301		633,301						
26 寄 付 金									
27 公 課 費	382		382						
28 繰 出 金	170,199		170,199						
予 備 費									
計	26,515,596	47,383	26,562,979	2,037,768	12,542	2,050,310	1,372,942	12,542	1,385,484
財 源									
内 国 庫 支 出 金	9,387,680		9,387,680	875,273		875,273	535,160		535,160
内 地 方 債	3,455,000		3,455,000	950,000		950,000	737,000		737,000
内 そ の 他	4,003,991	22,600	4,026,591	31,829		31,829	22,000		22,000
内 一 般 財 源	9,668,925	24,783	9,693,708	180,666	12,542	193,208	78,782	12,542	91,324

令和元年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節 款 項 目	6款 農林水産費			8款 土木費					
	うち県土整備部			補正前	補正額	補正後	うち県土整備部		
	4項 林業費						補正前	補正額	補正後
	7目 治山費								
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	210		210	284,477		284,477	243,496		243,496
2 給 料	84,084		84,084	1,998,906		1,998,906	1,765,764		1,765,764
3 職員手当等	42,091		42,091	1,001,567		1,001,567	884,869		884,869
4 共 済 費	28,799		28,799	728,019		728,019	643,604		643,604
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金				521		521			
8 報 償 費		92	92	8,679		8,679	7,309		7,309
9 旅 費	2,104	240	2,344	42,144		42,144	35,811		35,811
費用弁償				2,492		2,492	1,868		1,868
普通旅費	2,104		2,104	37,384		37,384	32,397		32,397
特別旅費		240	240	2,268		2,268	1,546		1,546
10 交 際 費				100		100	100		100
11 需用費	2,864		2,864	532,091	58,300	590,391	499,687	58,300	557,987
12 役 務 費	2,454		2,454	170,655		170,655	158,940		158,940
13 委 託 料	149,031	12,210	161,241	7,262,152	612,940	7,875,092	6,281,809	612,940	6,894,749
14 使用料及び賃借料	5,251		5,251	275,993		275,993	240,707		240,707
15 工事請負費	1,024,854		1,024,854	28,595,341	64,257	28,659,598	27,387,562	64,257	27,451,819
16 原 材 料 費				9,936		9,936	9,936		9,936
17 公有財産購入費				931,467		931,467	931,467		931,467
18 備品購入費				330,227		330,227	314,569		314,569
19 負担金、補助及び交付金	20,000		20,000	8,111,484	6,498	8,117,982	7,266,153	6,498	7,272,651
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				3,057		3,057			
22 補償、補填及び賠償金	11,200		11,200	1,871,364		1,871,364	1,861,823		1,861,823
23 償還金、利子及び割引料				4,000		4,000	4,000		4,000
24 投資及び出資金				300,069		300,069			
25 積 立 金				161,116		161,116			
26 寄 付 金									
27 公 課 費				7,556		7,556	7,556		7,556
28 繰 出 金				15,380		15,380			
予 備 費									
計	1,372,942	12,542	1,385,484	52,646,301	741,995	53,388,296	48,543,162	741,995	49,285,157
財 国 庫 支 出 金	535,160		535,160	17,533,853	443,850	17,977,703	17,021,685	443,850	17,465,535
源 地 方 債	737,000		737,000	23,250,000	60,000	23,310,000	22,291,000	60,000	22,351,000
内 そ の 他	22,000		22,000	1,813,595		1,813,595	1,004,974		1,004,974
訳 一 般 財 源	78,782	12,542	91,324	10,048,853	238,145	10,286,998	8,225,503	238,145	8,463,648

令和元年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	1項 土木管理費						2項 道路橋りょう費		
	補正前	補正額	補正後	1目 土木総務費			補正前	補正額	補正後
補正前				補正額	補正後				
1 報 酬	117,228		117,228	105,204		105,204	61,969		61,969
2 給 料	183,456		183,456	183,456		183,456	898,170		898,170
3 職員手当等	91,824		91,824	91,824		91,824	450,439		450,439
4 共 済 費	81,358		81,358	79,453		79,453	317,660		317,660
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	6,187		6,187	6,187		6,187	160		160
9 旅 費	7,780		7,780	7,032		7,032	15,412		15,412
費用弁償	1,247		1,247	956		956	30		30
普通旅費	6,015		6,015	5,558		5,558	15,040		15,040
特別旅費	518		518	518		518	342		342
10 交 際 費	100		100	100		100			
11 需 用 費	26,228		26,228	25,857		25,857	388,136	58,300	446,436
12 役 務 費	24,831		24,831	24,501		24,501	85,179		85,179
13 委 託 料	319,986	5,700	325,686	310,876	5,700	316,576	3,396,421	601,150	3,997,571
14 使用料及び賃借料	10,740		10,740	9,994		9,994	130,293		130,293
15 工事請負費	123,804		123,804	123,804		123,804	16,226,261	62,257	16,288,518
16 原 材 料 費							9,936		9,936
17 公有財産購入費	1,297		1,297	1,297		1,297	550,600		550,600
18 備品購入費							263,563		263,563
19 負担金、補助及び交付金	79,638		79,638	79,624		79,624	3,556,518	6,498	3,563,016
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	786		786	786		786	1,147,365		1,147,365
23 償還金、利子及び割引料	1,000		1,000	1,000		1,000			
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	7		7	7		7	7,350		7,350
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,076,250	5,700	1,081,950	1,051,002	5,700	1,056,702	27,505,432	728,205	28,233,637
財 源									
内 国庫支出金	1,135	2,850	3,985	1,135	2,850	3,985	11,549,969	440,000	11,999,969
内 地方債	240,000		240,000	240,000		240,000	11,720,000	59,000	11,779,000
内 その他	72,181		72,181	65,150		65,150	468,454		468,454
内 一般財源	762,934	2,850	765,784	744,717	2,850	747,567	3,767,009	229,205	3,996,214

令和元年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費			3項 河川海岸費					
		2目 道路橋りょう維持費						2目 河川改良費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	14,887		14,887	57,041		57,041	166		166
2	給 料	293,598		293,598	561,834		561,834	255,936		255,936
3	職員手当等	146,976		146,976	281,379		281,379	128,202		128,202
4	共 済 費	103,082		103,082	201,689		201,689	87,703		87,703
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賞 金									
8	報 償 費				621		621			
9	旅 費	5,931		5,931	9,013		9,013	58		58
	費用弁償	20		20	87		87	58		58
	普通旅費	5,791		5,791	8,252		8,252			
	特別旅費	120		120	674		674			
10	交 際 費									
11	需 用 費	330,771	58,300	389,071	50,810		50,810	3,030		3,030
12	役 務 費	42,535		42,535	37,984		37,984	1,200		1,200
13	委 託 料	1,913,043	601,150	2,514,193	2,140,852		2,140,852	713,823		713,823
14	使用料及び賃借料	53,165		53,165	64,058		64,058	23,080		23,080
15	工事請負費	8,151,614	62,257	8,213,871	9,882,878	2,000	9,884,878	3,070,930	2,000	3,072,930
16	原 材 料 費	9,936		9,936						
17	公有財産購入費	134,300		134,300	204,350		204,350	78,500		78,500
18	備 品 購 入 費	263,413		263,413	3,728		3,728			
19	負担金、補助及び交付金	162,676	6,498	169,174	989,141		989,141			
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	394,965		394,965	364,672		364,672	195,900		195,900
23	償還金、利子及び割引料				3,000		3,000			
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	7,350		7,350	199		199			
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	12,028,242	728,205	12,756,447	14,853,249	2,000	14,855,249	4,558,528	2,000	4,560,528
財 源 内 訳	国庫支出金	5,158,146	440,000	5,598,146	4,488,131	1,000	4,489,131	1,767,886	1,000	1,768,886
	地方債	3,479,000	59,000	3,538,000	9,155,000	1,000	9,156,000	2,704,000	1,000	2,705,000
	その他	340,827		340,827	288,474		288,474	66,536		66,536
	一般財源	3,050,269	229,205	3,279,474	921,644		921,644	20,106		20,106

令和元年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費						県 土 整 備 部 合 計		
	うち県土整備部								
	4項 港湾費						補正前	補正額	補正後
	補正前	補正額	補正後	4目 空港費					
補正前				補正額	補正後				
1. 報 酬	5,124		5,124				244,848		244,848
2 給 料	42,042		42,042				1,941,576		1,941,576
3 職員手当等	21,043		21,043				972,968		972,968
4 共 済 費	15,219		15,219				703,954		703,954
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	341		341				7,309	92	7,401
9 旅 費	2,467		2,467	470		470	40,004	240	40,244
費用弁償	185		185				1,935		1,935
普通旅費	2,270		2,270	470		470	36,523		36,523
特別旅費	12		12				1,546	240	1,786
10 交 際 費							100		100
11 需 用 費	30,667		30,667	5,944		5,944	515,653	58,300	573,953
12 役 務 費	4,921		4,921	2,132		2,132	162,340		162,340
13 委 託 料	319,461	6,090	325,551	49,160	6,090	55,250	7,137,322	625,150	7,762,472
14 使用料及び賃借料	32,526		32,526	25,956		25,956	248,742		248,742
15 工事請負費	478,619		478,619	108,344		108,344	33,486,506	64,257	33,550,763
16 原 材 料 費							9,936		9,936
17 公有財産購入費	10,220		10,220	10,220		10,220	946,567		946,567
18 備品購入費	47,128		47,128	46,778		46,778	314,719		314,719
19 負担金、補助及び交付金	2,550,003		2,550,003	449,340		449,340	7,761,772	6,498	7,768,270
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000				1,909,523		1,909,523
23 償還金、利子及び割引料							4,000		4,000
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費							7,556		7,556
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	3,561,781	6,090	3,567,871	698,344	6,090	704,434	56,415,395	754,537	57,169,932
財 源									
国庫支出金	86,832		86,832	13,835		13,835	21,284,745	443,850	21,728,595
地方債	662,000		662,000	146,000		146,000	25,645,000	60,000	25,705,000
その他	71,706		71,706	5,234		5,234	1,036,816		1,036,816
一般財源	2,741,243	6,090	2,747,333	533,275	6,090	539,365	8,448,834	250,687	8,699,521

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
8款	土木費	
	2項 道路橋りょう費	
	2目 道路橋りょう維持費	
	負担金、補助及び交付金	
	代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	5,848
	社会資本整備総合交付金(除雪)	650

繰越明許費に関する調査

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
							国庫補助金	起債	その他	
6	農林水産業費	4	林業費	7	治山費	23,200	11,600	0	600	
8	土木費	2	道路橋りょう維持費	2	道路橋りょう維持費	76,000	46,740	0	3,260	
8	土木費	2	道路橋りょう維持費	2	道路橋りょう維持費	3,487,959	155,595	0	8,405	
8	土木費	2	道路橋りょう維持費	2	道路橋りょう維持費	254,700	120,006	0	6,994	
8	土木費	2	道路橋りょう維持費	3	道路橋りょう新設改良費	5,200,000	330,000	0	27,000	
8	土木費	2	道路橋りょう維持費	3	道路橋りょう新設改良費	1,331,850	96,555	0	4,445	
8	土木費	2	道路橋りょう維持費	3	道路橋りょう新設改良費	893,600	113,160	0	840	
8	土木費	2	道路橋りょう維持費	3	道路橋りょう新設改良費	2,255,581	88,560	0	440	
8	土木費	3	河川海洋費	1	河川総務費	109,888	0	0	15,000	
8	土木費	3	河川海洋費	2	河川改良費	2,165,738	140,000	0	10,000	
8	土木費	3	河川海洋費	2	河川改良費	639,412	91,560	36,100	340	
8	土木費	3	河川海洋費	2	河川改良費	620,000	60,000	0	6,000	

令和元年度9月補正(繰越明許費)総括表

事業名	予算額	繰越総額	既承認済額	今回繰越要求額	左の財源内訳			繰越理由の説明
					国庫支出金	起債	その他	
一般公共事業(A)	34,723,795	2,847,199		2,847,199	1,142,000	49,531	77,025	
道路橋りょう事業	20,956,228	1,571,000		1,571,000	569,000		51,384	計画に関する諸条件による
街路事業	1,517,595	158,300		158,300	45,000	10,606	5,340	用地の関係等による
河川事業	4,809,032	400,000		400,000	184,000		16,000	計画に関する諸条件による
海岸事業	219,659							
ダム事業	639,412	265,000		265,000	137,000	36,100	340	計画に関する諸条件による
砂防事業	4,583,336	429,699		429,699	196,000	2,825	3,361	計画に関する諸条件による
港湾事業	207,169							
空港整備事業								
農業農村整備事業								
治山事業	1,245,866	23,200		23,200	11,000		600	用地の関係等による
漁港事業	545,498							
道整備交付金事業(仮域農道)								
災害公共事業(B)	5,249,282	1,218,000		1,218,000	405,000	49,531	594	計画に関する諸条件による
補助公共事業計(C)(A+B)	39,973,077	4,065,199		4,065,199	1,547,000		77,619	
運輸公共事業計(負担金)(D)	4,078,160							
一般県公共事業(E)	8,158,735	60,000		60,000	45,000		15,000	
道路橋りょう事業	3,937,875							
河川事業	1,423,809							
ダム事業	128,506							
海岸事業	308,605	60,000		60,000	45,000		15,000	計画に関する諸条件による
砂防事業	1,571,602							
空港・港湾事業	335,003							
都市計画事業								
治山事業	117,407							
漁港事業	93,068							
土木総務費	242,860							
県政改善費(旧事業(F))	281,200							
県公共事業計(G)(E+F)	8,439,935	60,000		60,000	45,000		15,000	
公共事業関係合計(H)(C+D+G)	52,491,172	4,125,199		4,125,199	1,592,000	49,531	92,619	
一般事業(I)	4,678,760	6,090		6,090			6,090	
県土総務課事業	683,546							
技術企画課事業	196,300							
道路企画課事業	472,176							
道路建設課事業	127,486							
河川課事業	168,993							
治山砂防課事業	81,943							
空港港湾課事業	2,948,316	6,090		6,090			6,090	計画に関する諸条件による
地方機関事業								
県土整備部計(J)(H+I)	57,169,932	4,131,289		4,131,289	1,592,000	49,531	98,709	

県土整備部(単位:千円)

予算関係(繰越明許費)

繰越理由一覧

技術企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
建設災害復旧費	一級河川八東川ほか103箇所	一級河川八東川ほか103箇所	1,218,000	復旧工事の集中により、建設資材の不足等が生じ、年度内完了が困難であるため。

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金(交通安全)	一般国道373号	智頭町 中原	76,000	先行工事において仮設計画変更の調整及び検討に不測の日数を要するため。(約90日)
防災・安全交付金(橋りょう補修)	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 野添(東大山大橋)	100,000	塗装剥離工法の検討が必要となり不測の日数を要するため。(約150日)
"	主要地方道 米子境港線	米子市 灘町(灘町橋)	130,000	資材の入手難であることから不測の日数を要するため。(約240日)
防災・安全交付金(除雪機械)	除雪機械	-	180,000	除雪機械の特需による調達難であることから不測の日数を要するため。(約210日)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
地域高規格道路整備事業	一般国道178号(岩美道路)	岩美町 牧谷	200,000	隣接する上部工事(JR工事)との工法協議の結果、下部工事の施工不能期間が発生したため。(約90日)
"	一般国道313号(北条倉吉道路(延伸))	北栄町 弓原	200,000	工事予定箇所の周辺店舗利用者に対する安全対策等の対応に不測の日数を要するため。(約90日)
"	一般国道313号(倉吉関金道路)	倉吉市 福山~上古川	200,000	用地買収において、抵当権解除に不測の日数を要するため。(約60日)
社会資本整備総合交付金(県道改良)	一般県道 本鹿高福線	鳥取市 佐貫	107,000	工事に伴う周辺建物の影響を調査することとなり、その完了までに不測の日数を要するため。(約150日)
"	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 和田~大谷茶屋	50,000	工事のため借用する農地が耕作終了後でないことにより借用できなくなったことにより不測の日数を要するため。(約135日)
防災・安全交付金(国道改築)	一般国道183号	日南町 河上	184,000	オオサンショウウオの現状の生息状況に基づく具体的な計画決定に不測の日数を要するため。(約90日)
防災・安全交付金(県道改良)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 大瀬~倉吉市大原	84,000	付替歩道設置の工法検討に不測の日数を要するため。(約90日)
"	一般県道 境車尾線	米子市 観音寺~車尾	60,000	借地交渉について、地権者との調整に不測の日数を要するため。(約150日)
防災・安全交付金(街路)	上井羽合線	倉吉市 上井	158,300	障害物移設に係る調整に不測の日数を要するため。(約120日)

繰越理由一覧

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
大規模特定河川事業	大路川	鳥取市吉成南町	120,000	基礎杭の計画について、施工に支障となる物件の移転における管理者との調整に不測の日数を要するため。(約75日)
防災・安全交付金(河川改修)	湖山川	鳥取市金沢	50,000	水管橋の架替えに係る借地について、地権者との調整に不測の日数を要するため。(約75日)
"	勝部川	鳥取市青谷町善田	150,000	工事の排水計画について、昨年度の浸水を受けて心配する声があがり、地元の同意に不測の日数を要するため。(約75日)
"	東郷池	湯梨浜町龍島	80,000	用地買収について、抵当権解除に必要な関係機関との協議に不測の日数を要するため。(約90日)
防災・安全交付金(堰堤改良)	佐治川ダム	鳥取市佐治町尾際	165,000	警報設備改修について、地元協議の結果、調査設計が必要となり、その検討に不測の日数が生じたため。(約80日)
"	賀祥ダム	西伯郡南部町下中谷	100,000	放流設備の納期について、市場調査の結果、納入までに不測の日数を要することが判明したため。(約60日)
海岸維持管理費	長寿命化計画策定	—	60,000	計画策定について、有識者による意見聴取後に業務着手する必要があり、その協議調整に不測の日数が生じたため。(約120日)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
治山事業(累土)	下中谷地区	南部町下中谷	23,200	立木補償処理の所有者手続き(分取造林契約解除手続き)に不測の日数を要するため。(約60日)
防災・安全交付金(通常砂防事業)	みどり下谷川	倉吉市みどり町	91,650	濁水処理について、対策検討及び関係機関協議に不測の日数を要するため。(約60日)
防災・安全交付金(火山砂防事業)	大立下谷川	倉吉市大立	88,500	濁水処理について、対策検討及び関係機関協議に不測の日数を要するため。(約60日)
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	藤津1地区	湯梨浜町藤津	56,500	工事中進入路について、地元調整に不測の日数を要するため。(約90日)
大規模特定砂防事業(火山砂防事業)	佐陀川	伯耆町丸山	193,049	堰堤中詰材の配合試験において、土質が想定と異なっていたため、配合条件を変更して強度を満たすまで試験を繰り返したことにより、不測の日数を要するため。(約60日)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
空港管理費	鳥取空港	鳥取市賀露	6,090	騒音調査において、最も騒音値の大きい冬場に調査を行うこととなり、年度内完了が困難であるため。(約90日)

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (6) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和元年8月22日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和元年8月22日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を7割とし、県は、損害賠償金27,351円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成31年3月10日 午後6時00分頃</p> <p>イ 事故発生場所 鳥取市湖山町北三丁目地内</p> <p>ウ 事故の状況 和解の相手方が、一般県道鳥取空港布勢線を普通乗用自動車で行中、沿道の店舗の駐車場に進入しようとした際、歩道から浮き上がっていた舗装用ブロックに接触し、同車両が破損したものである。</p>

件名	鳥取県営鳥取空港運営権者の経営状況について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 鳥取県営鳥取空港の運営権者について、鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例（昭和42年鳥取県条例第24号）の規定により、その経営状況について報告する。</p> <p>2 概要 （1）運営権者 鳥取市湖山町西四丁目110番地5 鳥取空港ビル株式会社 代表取締役 馬場 進 （2）報告内容 平成30年度決算に関する書類及び令和元年度事業計画</p>

長期継続契約の締結状況について

報告第10号

契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
県土整備部 八頭県土整 備事務所	物品 保守	プロジェクター	1台	鳥取市田島721番地 株式会社エコービジネス	226,800	令和元年8月1日 ～令和6年7月31日	鳥取県土整備部 八頭県土整備事務 所

令和元年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H30以前 事業費	R1年度事業費				R2以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
防災・安全交付金 (河川改修)	東郷池	溝梨浜町 松崎~引地	事業計画延長 L=2,300m	H25 ~ R2	1,600,000	485,872	築堤工、用地補償 欄門詳細設計	120,000	2,000	122,000	992,128